

# 一般質問

議員は、市長などに対して、市の事務の状況や将来の方針などを質問することができます。

この質問を「市政に関する一般質問」といいます。今定例会では、21人の議員が一般質問をしました。その状況について、ご紹介いたします。

## うそ・ごまかしを許さない

平 由子 議員

問 損害賠償（和解）の件が毎回議会に提出されている。税金でお金を払うのであれば、払う金額は血税だと考えるが、保険から下りるとなると市も痛みを感じない。事実関係の確認をきちんとしているのか。うそやごまかしはないか。

市長 うち上げみたいなものは指摘のとおり。これについては、保険調査会社のプロのノウハウをもって交渉している。大切な血税なので注視していきたい。

問 原発事故の賠償問題で被害者が立証や、幾らだと請求を行うということ、疲弊していく。被害者はごまかされ、利するのは東電。放射能汚染の特性を鑑みて土地価格下落を認めずに原価のまま買い取らせる特別法を立法するべき。市は、自分たちがどれだけ損害をこうむり、それをどうするべきか優先順位を決める委員会をつくって、市民と話し合ってほしい。

まちづくり振興部長 内部で放射能対策委員会をつくり、常総4市と連携をとって対応している。これからこの体制で進んでいく。

## 学校での体罰を許すな！

染谷 和博 議員

問 国の調査では、体罰で処分される教師は毎年400人前後。高校バスケット部の事件は氷山の一角ではないか。事件への見解は。教育長 学校教育法に体罰は加えることができないと書かれている。体罰を行うことで学校の信用を損ない、いじめや暴力の土壌を生んでしまう。体罰のない学校づくりを徹底したい。

市長 体罰は傷害罪に該当。そういうものは出してはならないと決意している。

問 体罰に訴えなければ指導できないのは教師の未熟さの証明。市の実態は。教育長 各学校でアンケート調査をして、体罰の実態を把握している。現在、体罰の報告はない。

問 いじめと体罰の問題に今後どう対応していくのか。学校緊急対応チーム等をつくり、通報ができるシステムをつくることを要望する。

答 教職員の人権意識を高め、子どもと信頼関係を築くため根気よく指導を行い、生き生きと生活できる、楽しく学べる授業づくりに努めたい。互いに認め合う人間関係をつくれる活動をしっかりやっていきたい。

## 茨城の玄関口・取手駅周辺整備を進めよう！

吉田 宏 議員

問 ウェルネスプラザ整備のスケジュールは。どうやって施設内を決めるのか。都市整備部長 1月30日に設計業者と業務委託契約を締結。プラザ内の検討は市役所内部の「ウェルネスプラザ推進ワーキングチーム」と副市長・各部長の「検討会議」の2つの組織で進めている。5月ごろには施設内容を取りまとめたい。

問 駅西口区画整理事業のスケジュールは。区画整理課長 25年度には西部地区の建物移転完了、概略設計を行い、地盤調査、造成計画等を行う。B街区も25年度に造成工事に入り、自転車駐車場の撤去、切土工事。新たな公園脇の道路整備を行い、26年度には整備完了。A街区は、治助坂に面した大きな建物の移転を進め整備していきたい。

問 取手警察所跡地の西口交番整備のスケジュールは。都市整備部長 県は7、8月ごろに建物を完成させたとのこと。

総務部長 秋を目標にオープンする予定。なお、場所は未定だが東口にも引き続き交番は残すとのこと。

## ジェネリック医薬品で医療費の適正化を！

齋藤 久代 議員

問 超高齢化社会を迎える市では、医療費の適正化は大きな課題。ジェネリック使用促進通知の先進市である呉市は、23年度で1億2000万円減の結果を得た。また、切り替え効果が高い対象者へ通知を出し、平成20年7月から24年3月までの統計で薬剤費3億7162万円の効果。市の実践効果や切り替え率を伺う。

健康福祉部長（ジェネリック医薬品に替えた場合の）差額通知を3回送った。1回目18%の方が替え、合計3万7839円の軽減。普及のため新年度保険証の添書に積極的利用のお願いを特記。広報の1面に特集で掲載。国でも診療報酬改定で、ジェネリックを取り扱う医療機関へ点数の優遇等が始まっている。

問 呉市とは取り組みの濃さが違うと感じる。中身を調べていただきたい。

国保年金課長 取手は高血圧、糖尿病など引き続き薬を飲んでいかなければならない方が多い。情報提供をさらに進めていきたい。

※ジェネリック医薬品：後発医薬品。先発医薬品と比べて価格が安い。

## S・N・Sで市の情報の発信を！

阿部 洋子 議員

問 岐阜県関市では200人の職員が市のブログ「関らら日記」編集を行い、効果として職員の意識変化、情報の共有化等、市のイメージアップにつながった。ゼロ予算で宣伝・誘客ができる、ブログ、SNS情報発信の計画は。政策推進部長 第3次地域情報化推進計画にSNS利用等が入っている。前向きに検討していきたい。

政策推進部長 SNSは非常に使いやすいツールであるだけに、危険な部分もある。ルール等の環境を整えながら、組織体制を検討するのが一番の近道。

問 関市の「市民記者」の導入は、広報の中に市民の目線を取り入れる取り組みだが、今後の考えは。答 広報モニターを毎年10名募集して、その意見を編集にフィードバックしたり、広報に掲載したりしている。市民目線で市を見ることは大切。検討したい。

※SNS：ソーシャル・ネットワークキングダム・サービス。人と人のつながりを促進するインターネット上の場やサービスのこと。フェイスブックなどが有名。